

11/28  
547頁

配達員切りヤマト

# 「就職支援」 の実態

宅配大手のヤマト運輸が「クロネコDM便」の配達業務を委託してきた個人事業主との契約を2024年1月31日に打ち切ろうとしている問題で、同社が個人事業主に提供し始めた再就職「支援サイト」の実態が判明しました。支援サイトを利用してみた69歳の配達員は「結局、高齢者は切られる」と憤っています。

(杉本恒如)

## パナソナ社員がお説教

ヤマト運輸は10月31日に「投函(とうかん)サービス」の業務移管に伴う当社の対応について」という文書を発表。日本郵便への業務移管に伴って契約を打ち切る予定の個人事業主は全国で約2万5千人にのぼることを明らかにした上で、10月10日に支援サイトを立ち上げ、5万件を越す求人情報を個人事業主に提供していると説明しました。支援サイトを作成したのはヤ

### 独力で開けない

「クロネコDM便」配達員の多くは高齢者です。69歳の配達員はパソコンを持っておらず、独力では支援サイトを開けません。知人の援助で閲覧したところ、人材派遣会社パナソナ作成の動画が数多く添付されていました。動画

### 高圧的に迫って

画面は「再就職活動の心構え」や「応募書類の送り方」「面接の基本」について、パナソナ社員が「待ちの姿勢で考えていてはなかなか縁には至りません」などと説教を垂れるものでした。

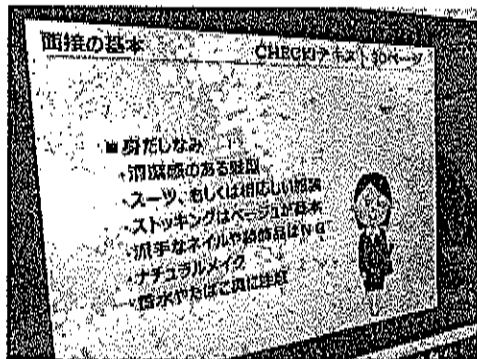
「当社の定年は65歳です。応募はできませんが、半年契約となります。半年後に契約がどうなるかはわかりません」

配達員は「とても応募する気になれない」と語ります。

「ヤマト運輸はパナソナの口を借りて自己責任で職を探せ」と高圧的に迫り、日本郵便はもし採用しても半年後には雇い止めにするというのだ。こんなものが『支援』なのか。ヤマト運輸も日本郵便も人をばかにしている」

(17/11/28)  
(2)回連載です

日本郵便への業務移管 ヤマトグループと日本郵政グループは6月19日に両社の協業に関する基本合意を発表。ヤマト運輸の「クロネコDM便」(カタログ・チラシの投函サービス)と「ネコポス」(薄型荷物の投函サービス)の集荷を除く業務を日本郵便に移管する計画を示しました。ヤマト運輸は本紙の取材に対し、両サービスの業務移管で契約を打ち切る予定の個人事業主は全国で「約3万人」にのぼると回答。その後、人数を「精査した」として、10月31日の発表文で「約2万5千人」に訂正しました。



ヤマト運輸の再就職「支援サイト」に添付された人材派遣会社パナソナ作成の「お説教動画」